



2014 年 6 月 2 日

各 位

東京都東京都港区虎ノ門 4-1-28
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号: 9424)
問合せ先 代表取締役副社長 福田 尚久
電話 03-5776-1700

日本通信、PCI-DSS 認定のセキュア・ネットワークサービスを日本市場に逆輸入

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、当社グループの日本法人コントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社（以下、「コントゥアー・ジャパン」という）が、米国の PCI-DSS 認証機関の審査に合格し PCI-DSS の認定を取得しましたので、お知らせいたします。コントゥアー・ジャパンは、親会社である当社米国現地法人 Contour Networks Inc.（コントゥアー・ネットワークス）社（以下、「Contour 社」という）が米国市場で提供する安全でコストパフォーマンスに優れた ATM（現金自動支払機）向け無線ネットワークサービスを日本市場において提供開始します。

PCI-DSS は、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISA の世界大手カードブランド 5 社が共通して採用するクレジットカード業界のグローバルセキュリティ基準です。PCI-DSS の認定には、技術的なセキュリティ要件を満たすことはもちろん、認定を維持するために継続的な四半期ごとの監査が必須であり、極めて厳しい規則遵守が求められています。無線通信での PCI-DSS 認定取得は数社しか例がない中、2008 年 6 月に米国で唯一、エンド・ツー・エンドで PCI-DSS の認定を取得したのが Contour 社です。以来、今日に至るまで適正に運用し、ATM 向け無線ネットワークサービスの 5 年以上にわたる実績を有しています。Contour 社は、有線ネットワークで行われている金融決済情報の伝送を無線ネットワークに置き換えることで通信コストの大幅な削減を実現、無線を活用する ATM におけるマーケットリーダーに成長いたしました。

一方、日本の ATM 市場は、2000 年頃から異業種から銀行業への参入が相次ぎ、インターネット専門銀行やコンビニバンキングとよばれる新しい形態の銀行が、店舗窓口をほとんどもたず、オンライン取引と ATM のみで対応しています。これによって、ショッピングセンターやコンビニエンスストア、ホテル、空港などの様々な場所に、次々と ATM が設置されるようになりました。ATM にコントゥアー・ジャパンの無線通信サービスを採用することにより、セキュリティの担保と、一台当たりの通信コストを抑制して設置台数を増やすことが可能になり、銀行はコストを増やさずに顧客満足度を上げられます。

当社グループの創業者である三田聖二は次のように述べています。

「4 月 25 日、私は観光立国調査会の席で、オリンピックにむけて 10,000 台のモバイル ATM を準備すると申し上げました。このたびの認定でその約束が技術的、経済的には実現可能になりました。唯一残っているのは、規制緩和です。日本でも国際標準に倣い銀行以外の事業者が ATM 事業を展開するようになれば、2020 年には当社が安全で安心できる ATM を準備して外国からのみなさまをお迎えします。」

※PCI-DSS : Payment Card Industry Data Security Standard の略

■日本通信について

1996年5月24日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから13年の歳月を経て、2009年3月、NTTドコモとの相互接続により「MSO事業モデル」を完成させました。総務省の携帯市場のオープン政策のもと、メーカー、流通、ソフトウェア・デベロッパーの皆さまがキャリアに依存することなくビジネス展開ができるよう、パートナー企業の皆さまのビジネス形態に合わせて携帯通信を最適化しご提供しています。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだしております。自社 b-mobile ブランド製品をお客さまに提供する MVNO 事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供する MVNE 事業を展開しています。

MSO=Mobile Service Operator

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

※記載されている内容は、発表日時点の情報です。予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。